

目 次

第1章	過去の火災事例と教訓	1
第1節	火災の教訓	1
第1	火災事例	1
第2	教訓	12
第2章	防火管理制度	15
第1節	防火管理制度の意義とそのしくみ	15
第1	防火管理の意義	15
第2	防火管理の制度	16
第3	防火管理を行わなければならない防火対象物	17
第4	管理権原者・防火管理者等	22
第5	防火管理業務の概要	34
第2節	統括防火管理者に関する制度	37
第1	制度の意義	37
第2	統括防火管理者に係る制度の概要	37
第3	統括防火管理者を選任しなければならない防火対象物	38
第4	統括防火管理者の資格要件	39
第5	統括防火管理者の責務	39
第6	防火対象物の全体についての防火管理に係る消防計画の作成	39
第3章	防災管理制度	41
第1節	防災管理制度の意義とそのしくみ	41
第1	防災管理の意義	41
第2	防災管理の制度	42
第3	防災管理を行わなければならない建築物その他の工作物	42
第4	管理権原者・防災管理者	45
第5	防災管理業務の概要	49
第2節	統括防災管理者に関する制度	51
第1	制度の意義	51
第2	統括防災管理者を選任しなければならない防災管理義務対象物	52
第3	建築物その他の工作物の全体についての防災管理に係る消防計画の作成	52
第4章	火災の基礎知識と危険物	55
第1節	火災の基礎知識	55
第1	燃焼と消火の理論	55
第2	火災の性状	60

第3	火災による煙の危険性	66
第2節	危険物の種類と特性	70
第1	消防法に定める危険物	70
第2	危険物の規制の概要	73
第3節	危険物等の保安対策	76
第1	許可施設に対する保安対策	76
第2	少量危険物貯蔵取扱所等に対する保安対策	78
第3	その他の危険物品	80
第5章	近年における火災状況と出火防止対策	85
第1節	近年における火災状況（東京消防庁管内）	85
第1	火災の発生状況	85
第2	主な出火原因別の傾向	86
第3	建物用途別の火災状況	87
第4	防火管理選任義務対象物の主な出火原因	88
第2節	出火防止対策	89
第1	一般的留意事項	89
第2	放火防止対策	89
第3	喫煙管理	91
第4	火気使用設備器具等の維持管理	92
第5	工事中の出火防止	99
第6	劇場、百貨店等における喫煙等の制限	101
第7	化学実験時の出火防止	104
第8	たき火等の制限	104
第6章	建築物の防火構造と設備	107
第1節	建築物の防火構造と安全対策	107
第1	建築物の防火構造	107
第2	建築物の調査、報告等	120
第2節	消防用設備等又は特殊消防用設備等	121
第1	消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類と役割	121
第2	消防用設備等又は特殊消防用設備等点検報告制度の意義	150
第3	消防用設備等又は特殊消防用設備等点検報告制度の概要	150
第3節	消防用設備等の操作要領	153
第1	消火設備	153
第2	警報設備	160
第3	避難設備	166
第4	その他の設備	170

第7章	地震その他の災害対策	173
第1節	地震その他の災害の教訓	173
第1	地震その他の災害	173
第2	教訓	177
第2節	地震対策	183
第1	対策の必要性	183
第2	被害想定	183
第3	出火防止対策	191
第4	建築物・工作物の点検と補強対策	194
第5	オフィス家具類の転倒・落下・移動防止	195
第6	転倒・落下・移動防止対策要領	198
第7	津波対策	204
第8	防災資機材と非常用品の準備等	205
第9	帰宅困難者対策	206
第10	周辺地域の事業所や住民等との協力	206
第11	防災教育・訓練	206
第3節	震災対策と消防計画	207
第1	大規模地震対策	207
第2	防火・防災管理に係る消防計画	210
第4節	その他の災害等に係る対策	212
第1	対策の必要性	212
第2	大雨・強風等に伴う対策	212
第3	その他特殊な災害の対策	213
第4	防火対象物内での受傷事故等の対策	213
第8章	自衛消防	215
第1節	自衛消防の組織のあり方	215
第1	自衛消防対策の重要性	215
第2	自衛消防の組織	215
第3	防災センター	225
第2節	火災時の自衛消防活動	227
第1	火災の発見	227
第2	通報・連絡	228
第3	初期消火	232
第4	火災時の避難誘導	233
第5	安全防護措置	237
第6	消防隊への引継ぎ	238
第3節	地震発生時等の自衛消防活動	239

第1	地震発生時の活動	239
第2	その他の災害発生時の活動	239
第3	救出活動要領	244
第4節	応急手当の実施要領	246
第1	応急手当の重要性	246
第2	応急手当等の実施要領	246
第5節	自衛消防訓練のあり方	260
第1	防火管理に係る消防計画に基づく自衛消防訓練	260
第2	自衛消防訓練の種別等	260
第3	自衛消防訓練の実施計画及び結果等	261
第4	防災管理に係る消防計画に基づく自衛消防訓練	264
第9章	消防計画	267
第1節	消防計画作成の基本的な考え方	267
第1	防火管理に係る消防計画	267
第2	防災管理に係る消防計画	269
第3	作成上のポイント	271
第2節	消防計画の実効性の確保	273
第1	教育の必要性と内容	273
第2	消防計画の変更	274
第10章	各種届出・制度	275
第1節	消防法令に基づく届出等	275
第1	届出事項	275
第2	届出様式の例	281
第2節	工事中及び催物開催時の防火・防災管理	282
第1	工事中の安全対策	282
第2	催物の開催	285
第3節	防火管理業務の委託	287
第1	防火管理者の業務の委託	287
第2	防火管理業務の一部委託	290
第4節	防災管理業務の委託	292
第1	防災管理者の業務の委託	292
第2	防災管理業務の一部委託	292
第5節	防火対象物点検報告制度	293
第1	防火対象物点検報告制度の意義	293
第2	防火対象物の点検報告	294
第3	特例認定	295
第4	表示	297

第6節	防災管理点検報告制度	298
第1	防災管理義務対象物の点検報告	298
第2	特例認定	299
第3	表示	300
第7節	防火管理技能者制度	302
第1	防火管理技能者制度の意義	302
第2	防火管理技能者制度の概要	302
第3	自衛消防隊における防火管理技能者に付与すべき任務	303
第8節	優良防火対象物認定表示制度	305
第1	優良防火対象物認定表示制度の意義	305
第2	優良防火対象物認定表示制度の概要	305
第9節	違反対象物の公表制度	307
第1	違反対象物の公表制度創設の背景	307
第2	違反対象物の公表制度の概要	307
第3	公表の対象となる違反	307
第4	公表事項	307
第5	公表の方法	307
第6	公表事項の削除	307
第10節	防火・防災管理の心得	309
第1	災害時の心理と行動特性	309
第2	管理権原者の取組み	311
第3	職責の自覚	312
第4	業務の遂行	312
第5	知識・技能の向上	314
参考資料		315
資料1	防火管理責任に係る主な火災と判決例	316
資料2	収容人員の算定要領	317
資料3	阪神・淡路大震災の被害及び用途ごとの教訓	331
資料4	緊急地震速報について	344
資料5	全国瞬時警報システム（Jアラート）について	345
資料6	主な地震用語	346
資料7	気象庁震度階級関連解説表	347
資料8	長周期地震動階級及び長周期地震動階級関連解説表	350
資料9	自衛消防隊の編成例	353
資料10	お役立ち情報・各種届出様式の掲載先等	366
資料11	防災管理に係る消防計画作成例（一部抜粋）	367
資料12	消防法一部抜粋	383